2014.10.19 日経

小中学校 統合促す

政府が新指針 少子化に対応

政府は人口減少を踏まえ、学校の再編を促すため公立小中学校を統廃合する指針を58年ぶりに見直す。現在は徒歩圏としている通学基準にバス通学を想定した時間基準も加え、より広域で学校再編できるようにする。統廃合のための校舎改修費への補助も拡充する。大学は交付金の配分変更などで大学間の再編を後押しする。少子化に対応した教育体制を整え、財政支出を効率化する。

公立小中学校の統廃合の指針（3面きょうのことば）は年内に見直し、全国に新指針を通知する。指針の見直しは文部省（当時）が1956年に通知して以来だ。

指針の柱は通学範囲と学級数の2つで、このうち通学範囲の基準を見直す。現在は徒歩通学を前提とし、小学校で4キロ以内、中学校で6キロ以内を基準としている。新指針はスクールバスなどの利用を想定して一1時間以内一といった通学時間の目安を加える方向だ。

すでに全国の小中学校の約半数は現行の指針が定めた学級数の基準（12～18学級）を下回っている。小規模校では人間関係の固定化などの問題が指摘され、生徒数の増加を望む保護者も多い。一方で学校がなくなれば地域が廃れると反発する声もある。政府は新指針を示し、自治体が学校の統廃合で住民の合意を得やすくなるようにする。統廃合する学校施設の改修費への政府の補助率を2015年度から現在の3分の1から2分の1に上げることも検討する。

大学の再編は政府が交付金や助成金の配分を改めることで後押しする。国立大への運営費交付金に各大学の研究や産学連携の成果などを評価して加算する仕組みを16年度予算から入れる。交付額に差をつけ、各大学が得意分野に集中し、それ以外の分野は他大学と統廃合するよう促す。

私立大にも連携・再編を促す新たな助成金を15年度に設けることを検討する。

学校の再編を促す
（カッコ内は実施時期）

小中学校

通学基準は徒歩圏の目安は小学校4キロ以内、中学校6キロ以内 → 想定時間を加えも通学基準は定バス通学も可能（年内）

廃校の補助率は2分の1に上げる → 統合する場合は3分の1（15年度）

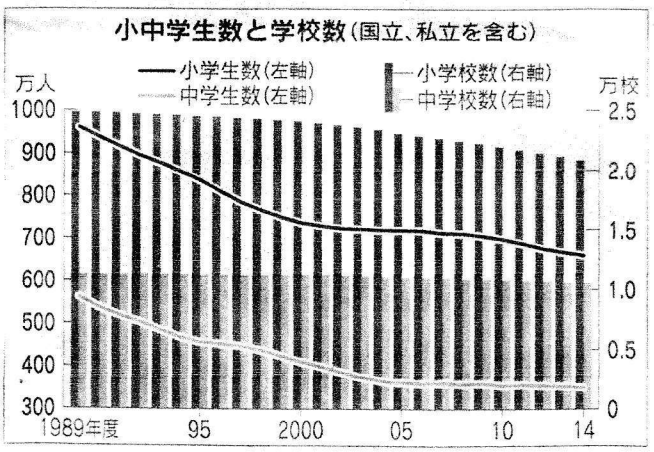
国立大

運営費交付金は成果に応じて配分 → 16年度から評価に応じて配分

私立大

連携・統合を促す助成金は定員割れや赤字が増加 → 連携を新たに促す金額の統合する成果に応じて配分（15年度）

公立小中学校の統廃合の指針　通学距離など目安に



きょうのことば

▽…公立小中学校を統廃合する基準を定めた指針で、文部省（現文部科学省）が1956年に全国に通知した。小学校は1学年2～3学級、中学校は4～6学級を標準としている。通学距離は小学校で4キロ、中学校で6キロを「最高限度とすることが適当」としている。指針は国としての目安であり、公立小中学校を運営する自治体に対する強制力はない。

▽…今回、政府が統廃合の指針を見直す背景には、少子化で小規模校が増えていることがある。小規模校では「クラス替えができず、人間関係が固定化する」「学校行事や部活動に制約がある」「教員数が少なく、指導技術の伝承が難しい」などの問題点が指摘されている。

▽…財務省は小中学校の統廃合で中長期的な財政支出を抑制すべきだとみている。残すべき学校施設を選択すれば維持管理費を減らせる。子どもの数ほど減ってはいない教員の人件費を抑える効果もある。現行基準を厳格に適用するだけでも「小学校数が1割減る」（関係者）との見方もあり、財政支援を拡充して統廃合を加速させたい考えだ。